

一緒に開けよう！まちの未来へつづく
鹿嶋市議会だより

とびら



— CONTENTS —

特集 給食センター×市議会 2・3

議決結果……………	4～5
討論・意見書……………	6
常任委員会の活動……………	7～8
ここが知りたい！一般質問……………	9～15
きかせて！あなたの夢……………	16

No.115 (令和5年12月議会を掲載)





給食センター
×
市議会



給食センターの1日

STEP 1 /

7:00 野菜の納品／検収

STEP 2 /

8:00 野菜の下処理

STEP 3 /

8:20 肉の納品／検収

STEP 4 /

9:00 調理開始

STEP 5 /

10:25 職員による検食

STEP 6 /

11:10 小・中学校、幼稚園
に到着

STEP 7 /

12:20 いただきます！

STEP 8 /

13:00 翌日使う食材・調
味料の納品／検収

STEP 9 /

15:00 食器類の洗浄・
清掃

※給食が到着する時間・食べる
時間は、各幼稚園・小学校ご
とに異なります。

議 調理をしているときに
気をつけていることは？
給 安心安全な給食を提供
するために、衛生面には特
に気をつけています。食材
の扱いについては、野菜は
まず付着している汚れや虫
を取り除くため3回洗浄し
ています。



給 どの献立に何のアレル
ゲンが入っているのが分
かるような詳細な献立表を
食物アレルギーがある児
童・生徒の保護者に配付し
ています。
また、献立作成時から、
乳・卵・小麦不使用のハ
ンバーグや卵を使用してい

議 食物アレルギーについ
ては、どのような対応をし
ていますか？

さらに、食中毒予防のた
めに食材の中心温度が85℃
以上になってから1分以上
加熱し、サラダの食材は一
度加熱した後10℃以下に冷
却します。
調理従事者は、衛生と異
物混入対策に配慮し調理専
用・配送専用のユニフォー
ムで作業しています。

議 ありがとうございます
！

給 子どもたちから「美味
しい」や「野菜が食べられ
るようになった」と言っ
てもらえたときです。また、
保護者の方から「レシピを
教えてほしい」と言われた
ときもとても嬉しいです。
これからも子どもたちに
美味しい給食を届けていき
ます！

議 やりがいを感じるとき
は？

ないノンエッグマヨネーズ
を選定するなど、全てのア
レルギーに対応することが
できるわけではありませ
んが、なるべく多くの子ども
たちに食べてもらえるよう
配慮しています。



令和5年度一般会計補正予算のほか、 固定資産税の特例措置に関する 条例などについて審議

12月6日～12月22日の17日間、令和5年第4回定例会が開催され、市長から提出された28件の議案や議会へ提出された1件の請願、委員会から提出された1件の意見書、議員から提出された2件の意見書を審査しました。議決結果は次のとおりです。

議案番号	議案名	概要	結果
市長から提出された議案 28件			
議案第45号	令和5年度鹿嶋市一般会計補正予算（第7号）	歳入歳出それぞれ6億8,075万9,000円を追加し、総額251億2,556万2,000円とするもの。	原案可決
議案第46号	令和5年度鹿嶋市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	歳入歳出それぞれ106万2,000円を追加し、総額68億9,580万6,000円とするもの。	原案可決
議案第47号	令和5年度鹿嶋市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ543万5,000円を追加し、総額9億4,850万6,000円とするもの。	原案可決
議案第48号	令和5年度鹿嶋市介護保険特別会計補正予算（第2号）	歳入歳出それぞれ1,550万2,000円を追加し、総額49億2,286万7,000円とするもの。	原案可決
議案第49号	令和5年度鹿嶋市農業集落排水事業会計補正予算（第1号）	支出予算総額に、営業費用65万円を追加し、特別損失33万3,000円を減額し、総額1億2,681万4,000円とするもの。	原案可決
議案第50号	令和5年度鹿嶋市下水道事業会計補正予算（第2号）	収益的収支については、支出予算総額に、営業費用42万4,000円を追加し、総額14億5,322万4,000円とするもの。資本的収支については、支出予算総額に、建設改良費53万8,000円を追加し、総額12億2,863万7,000円とするもの。	原案可決
議案第51号	令和5年度鹿嶋市水道事業会計補正予算（第2号）	支出予算総額に、営業費用85万円を追加し、総額17億5,505万5,000円とするもの。	原案可決
議案第52号	鹿嶋市看護師修学資金貸与条例	市内病院等において看護師として働きたいと考える学生に対し修学資金を貸与することにより、市内病院等における看護師の確保を図るため、条例を制定するもの。	原案可決
議案第53号	鹿嶋市産業活動の活性化のための固定資産税の特例措置に関する条例の一部を改正する条例	令和6年1月1日に固定資産税の特例措置の対象となる土地の取得期限を迎えることに伴い、要件の一部緩和等を行うため、条例の一部を改正するもの。	原案可決
議案第54号	鹿嶋市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴い、条例の一部を改正するもの。	原案可決
議案第55号	鹿嶋市職員の給与に関する条例及び鹿嶋市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例	民間給与との較差は正のための人事院勧告及び国家公務員に係る一般職の給与に関する法律改正に準じて給料及び賞与の引上げ等を行うため、関連する条例の一部を改正するもの。	原案可決
議案第56号	鹿嶋市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	一般職の職員に準じて市長等の期末手当の引上げを行うため、条例の一部を改正するもの。	原案可決
議案第57号	鹿嶋市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	常勤職員に準じて会計年度任用職員の給料の引上げを行うほか、地方自治法の一部を改正する法律が令和6年4月1日から施行されることに伴い、会計年度任用職員に勤勉手当を支給するため、条例の一部を改正するもの。	原案可決
議案第58号	鹿嶋市印鑑条例の一部を改正する条例	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律の改正に伴い、電子証明書が搭載されたスマートフォンを使用してコンビニエンスストア等に設置されているマルチコピー機から印鑑登録証明書の交付の申請ができるようにするため、条例の一部を改正するもの。	原案可決
議案第59号	鹿嶋市国民健康保険条例の一部を改正する条例	地方税法等の改正に伴い、出産予定の被保険者及び出産した被保険者の産前産後期間の国民健康保険税を減額するため、条例の一部を改正するもの。	原案可決
議案第60号	鹿嶋市宮宮中地区駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	年末年始を除く平日を無料としている鹿嶋市宮宮中地区駐車場の駐車利用に係る使用料を見直すため、条例の一部を改正するもの。	原案可決



議決結果の詳細は、
鹿嶋市議会ホームページで
公開しています。



議案番号	議案名	概要	結果
議案第61号	鹿嶋市任期付市費負担教職員の採用、給与及び勤務条件等の特例に関する条例の一部を改正する条例	令和5年10月の茨城県人事委員会勧告に基づき県費負担教職員の給料表が改正されることに伴い、これに準じて市費負担教職員の給料表を見直すため、条例の一部を改正するもの。	原案可決
議案第62号	鹿嶋勤労文化会館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	鹿嶋勤労文化会館の利用料金等を見直しにより、今後も安心して利用できる施設運営、本市の文化事業の推進及び利用者へのサービスの向上を図るため、条例の一部を改正するもの。	原案可決
議案第63号	鹿嶋市モーテル類似旅館規制条例を廃止する条例	平成23年の風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の改正及び平成30年の旅館業法の改正に伴い、本市の条例により善良な風俗を担保する必要がなくなったため、鹿嶋市モーテル類似旅館規制条例を廃止するもの。	原案可決
議案第64号	鹿嶋市監査委員の選任について	鹿嶋市監査委員の選任に当たり、地方自治法第196条第1項の規定により、議会の同意を求めるもの。錦織 修一（新任）	原案同意
議案第65号	鹿嶋市障がい者通所施設松の木学園の指定管理者の指定について	鹿嶋市障がい者通所施設松の木学園の指定管理者として、社会福祉法人鹿嶋市社会福祉協議会を指定するもの。	原案可決
議案第66号	鹿嶋市特別養護老人ホームウェルポート鹿嶋の郷外1施設の指定管理者の指定について	鹿嶋市特別養護老人ホームウェルポート鹿嶋の郷及び鹿嶋市デイサービスセンターウェルポート鹿嶋の郷の指定管理者として、社会福祉法人鹿嶋市社会福祉協議会を指定するもの。	原案可決
議案第67号	鹿嶋市宮鹿島神宮駅西駐車場の指定管理者の指定について	鹿嶋市宮鹿島神宮駅西駐車場の指定管理者として、公益社団法人鹿嶋市シルバー人材センターを指定するもの。	原案可決
議案第68号	市道路線の廃止及び変更について	林地内の開発行為に伴い、道路1路線を廃止し、及び道路3路線を変更するもの。	原案可決
議案第69号	いきいきゆめプールの指定管理者の指定について	いきいきゆめプールの指定管理者として、特定非営利活動法人かしまスポーツクラブを指定するもの。	原案可決
議案第70号	令和5年度鹿嶋市一般会計補正予算（第8号）	歳入歳出それぞれ5億9,061万4,000円を追加し、総額257億1,617万6,000円とするもの。	原案可決
議案第71号	鹿嶋市手数料徴収条例の一部を改正する条例	令和6年3月1日から本籍地以外での戸籍謄本等の交付等が可能となることに伴い、これらの事務に係る手数料を定めるため、条例の一部を改正するもの。	原案可決
報告第5号	専決処分について（令和5年度鹿嶋市一般会計補正予算（第6号））	歳入歳出それぞれ5,388万円を追加し、総額244億4,480万3,000円とする補正予算について、令和5年11月7日に専決処分を行ったため、議会の承認を求めるもの。	原案承認
議案番号	議案名	概要	結果
請願と委員会から提出された意見書 2件			
令和5年請願第2号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願	地方自治法第99条の規定に基づき、国会及び関係省庁へ意見書（第2号）を提出するよう請願するもの。	採択
意見書第2号	教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書	地方自治法第99条の規定に基づき国会及び関係省庁へ意見書を提出するもの。	原案可決
議案番号	議案名	概要	結果
議員から提出された意見書 2件			
意見書第3号	子育て支援の拡充を求める意見書	地方自治法第99条の規定に基づき国会及び関係省庁へ意見書を提出するもの。	原案可決
意見書第4号	学校給食費の無償化を求める意見書	地方自治法第99条の規定に基づき国会及び関係省庁へ意見書を提出するもの。	原案可決

詳細は
6ページ

詳細は
6ページ

詳細は
6ページ

議員賛否一覧表																			
賛否が分かれた議案と 議員(会派)の賛否結果	未来かしま								公明 かしま		日本共産党	幹 会			有志の会				
	根 崎 彰	池 田 芳 範	小 池 み よ 子	栗 林 京 子	笹 沼 康 弘	内 野 敬 仁	中 蘭 薫	樋 口 龍 章	山 口 哲 秀	横 山 揚 久		立 原 弘 一	宇 田 一 男	菅 谷 毅	舛 井 明 宏	佐 藤 信 成	田 口 茂	河 津 亨	齊 藤 裕 樹
議案第56号 鹿嶋市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書第3号 子育て支援の拡充を求める意見書	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書第4号 学校給食費の無償化を求める意見書	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

賛成＝○、反対＝×、棄権＝△、欠席＝－

※内田政文議長は、採決に加わりません。

討論

■議案第45号 令和5年度鹿嶋市一般会計補正予算(第7号)

賛成 宇田一男 議員

市民が安心して暮らせる基盤への支援であり賛成するものだが、財政が厳しい中、財政調整基金取崩しによる補正予算であり、非常に心配している。市長は財政健全化を目指し、事業の再構築を目指しているが、職員個々の理解度については不十分と考える。全職員が一丸となり、市の資産・事業の再点検を行い、改善を加えた財政運営をお願いすることにも、来年度の当初予算にも改善を加えていただきたい。

■議案第53号 鹿嶋市産業活動の活性化のための固定資産税の特例措置に関する条例の一部を改正する条例

賛成 宇田一男 議員

土地取得要件を外し、工業専用区域を追加するなど、地元産業の既存事務所等の更新にも適用されるため、新規企業誘致に加

え既存事業者の支援にもつながる条例改正として評価する。今後、新規企業の誘致はもちろんのこと、既存産業の企業への支援も視野に、競争力のある産業地域となるよう行政側の支援も含め、取り組みの推進をお願いしたい。

■議案第56号 鹿嶋市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

反対 立原弘一 議員

一般職員の給与を上げることについては賛成だが、特別職の給料を上げることには反対である。現在、議員報酬については、議員定数・報酬・政務活動費調査特別委員会において、議論をしているところであり、公聴会を開催し市民と意見交換をする予定である。本来であれば、市民との合意形成のうえで上げるべきと考えているため、反対とする。

議事録が完成され次第、鹿嶋市議会ホームページの会議録検索システムで閲覧することができ
ます。



意見書

国へ3件の意見書を提出しました

■教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書

地方自治体が計画的に教育行政を進められるように、下記の措置を講じられるよう強く要請する。

1 中学校での35人学級を早急に実施すること。また、さらなる少人数学級について検討すること。

2 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。

3 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度を堅持すること。

【提出先】

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣

■子育て支援の拡充を求める意見書

コロナ感染拡大による景気低迷と併せ物価高騰も重なり、地方財政は危機的状況となっている。その中で、子育て支援施策に対応している

が、教育・保育の所得制限を設けない制度改善や給食費の無償化などの要請が高まっている。

都市部と地方での子育て支援施策に格差が生じることは、国が推進する子育て支援の理念に合致していない。

よって子育て支援策に係る国費拡充と所得制限の撤廃をし、さらには多子世帯に対する支援の充実など、子育て支援施策の拡充を求める。

【提出先】

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣(少子化対策)

■学校給食費の無償化を求める意見書

子育て家庭の教育費は、多岐にわたっており、保護者の大きな負担となっている。給食費の無償化は、実施が困難な自治体も多い中、義務教育において自治体間格差が生じることは問題であり、格差を解消するためには、国の関与が必要だと考える。そのため、国は給食費の無償化について、予算措置をするべきである。

よって、学校給食無償化を国の負担で実施することを強く求める。

【提出先】

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、内閣府特命担当大臣(少子化対策)

物価高騰臨時交付金に関する事業等を審査

12月15日に開催した予算決算常任委員会では、補正予算8件、報告1件について審査しました。

主な質疑

■議案第70号 令和5年度鹿嶋市一般会計補正予算(第8号)

問 価格高騰緊急支援給付金給付事業における、給付開始時期の見通し及び自治体により給付時期に差がある理由は。

答 本市では対象者に1月中旬に確認書を郵送し、受付後、順次支給を開始する予定である。なお年内から支給を行う自治体があることは承知しているが、本市では人為的ミスが生じないよう業者委託とともに職員による2重チェックを実施することとした。今後は他自治体の手法についても調査研究していく。

問 子ども子育て支援事業における子育て応援チケットの一人当たりの支給額が減った理由と支給までのスケジュールは。

答 臨時交付金の全体の予算と使途を精査する中で、18歳以下の子どもがいる全世帯に支給をするため、昨年の5千円から3千円とした。今後、対象者を抽出し、1月中旬までに各世帯に案内を行い、申請をしていただいた方の「鹿嶋いがっPAY」にチャージされる。使用期限は2月12日を予定している。

意見 スケジュールがかなりタイトなため、ミスだけは無いようにやっていただきたい。

採決の結果、全ての議案について全員賛成で、原案のとおり可決すべきであると決定しました。

総務生活委員会

固定資産税の特例措置に関する条例や手数料徴収条例などを審査

総務生活委員会では、6件の議案を審査しました。

主な質疑

■議案第53号 鹿嶋市産業活動の活性化のための固定資産税の特例措置に関する条例の一部を改正する条例

問 課税免除の対象区域に工業専用地域を加えた理由は。

答 本市の基幹産業が立地する工業専用地域を加えることで、鉄鋼業などの生産活動の活性化を図り、一層の設備投資を促進したいと考えている。

問 鹿嶋市民3名以上の雇用は、企業にとってハードルが高いのではないか。

答 既存の条例では鹿嶋市民5人以上としていたが、より利用しやすい制度とするため要件を緩和している。引き続き、相談があった企業

への聞き取りなどを行い、実態に合った制度の検討を継続したい。

■議案第71号 鹿嶋市手数料徴収条例の一部を改正する条例

問 戸籍(除籍)電子証明書提供用識別符号※について、マイナポータルを使用して取得する場合の料金は、マイナポータルを使用し取得する場合は無料となる。

答 全ての戸籍が総合窓口課で取得できるということか。

答 全国各地の戸籍が取得できる。

採決の結果、全ての議案について全員賛成で、原案のとおり可決すべきであると決定しました。

委員会の活動

*委員会とは、議案をさらに詳細に審査する機関で、鹿嶋市議会には4つの常任委員会があります。委員会での採決の結果は、本会議で報告され、報告後に行われる採決で議会の意思(可決や否決)が決定します。

文教厚生委員会

鹿嶋市看護師修学資金貸与条例や教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持に関する請願について審査

文教厚生委員会では、8件の議案と1件の請願を審査しました。

主な質疑

■令和5年議案第52号 鹿嶋市看護師修学資金貸与条例

将来、市内の病院等において看護師として従事しようとする意志を持つ看護学生に対し、予算の範囲内で修学に必要な資金を貸与することにより、その修学を支援し、市内での看護師の確保及び資質の向上に資することを目的とした条例の内容について、詳細な説明を受け、慎重に審査を行いました。

問 医療機関で既に行っている事業であるが、今回市で実施する理由は、

答 医療機関による奨学金の実施状況については把握しているが、現状でも、

看護師が十分に足りていない状況にあることから、人員不足の解消のため、市としても行う必要があると考えている。

■請願第2号 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願

意見 中学校においての35人学級及び加配教員の増員や少数職種の配置増などによる教職員定数改善の推進を求める意見書の提出は必要である。

採決の結果、全ての議案について全員賛成で、原案のとおり可決すべきであると決定しました。

都市経済委員会

市営宮中地区駐車場の設置及び管理に関する条例の一部改正案等を審査

都市経済委員会では、4件の議案を審査しました。

主な質疑

■議案第60号 鹿嶋市営宮中地区駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について

問 駐車場を設置する時点の説明では十分な利益を生み出せるとのことだったが、現状の収益等はどうか。

答 令和4年度実績で収入は750万円であるが、維持管理費がほぼ同額かかっており、プラスマイナスゼロとなっている。

問 平日も有料化していいのではないか。

答 全平日を有料で運営すると大幅な赤字になる見込み。利用が多いときのみ有料にするほうが効率的。赤字幅が増えないように期日を限って利益を求めていく。

問 災害時の避難場所としての機能はどの程度あるのか。

答 駐車場内のトイレと子育て支援センターを補助的機能とした利用になる。

採決の結果、全ての議案について全員賛成で、原案のとおり可決すべきであると決定しました。

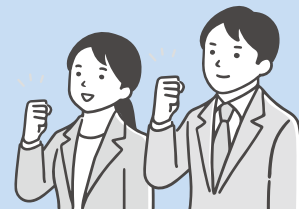


市道 3476 号線の現地調査（林地区）

12人の
議員が
登壇！

ここが知りたい！

一般質問



一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市長などの執行機関に対し、事務の執行状況や将来に対する方針などについて質問したり、あるいは報告、説明を求めたりするものです。

質問者	質問項目	掲載ページ	質問者	質問項目	掲載ページ
栗林 京子	・鹿嶋の魅力向上について ・女性の就労環境について	10	立原 弘一	・市民サービスの向上・重点施策について ・新型コロナ対策について	13
舩井 明宏	・児童クラブの開所時間延長について	10	菅谷 毅	・洋上風力発電事業の進捗状況は ・会計年度任用職員の遡及適用について	13
加勢 誠	・中学校の体操服について ・大野公民館の夜間利用について	11	山口 哲秀	・生活困窮者自立支援制度の充実について ・洋上風力発電事業による地域振興について	14
小池 みよ子	・自治会加入率について ・带状疱疹の予防接種の助成について	11	田口 茂	・鹿島臨海工業地帯の将来ビジョンは	14
中 園 薫	・企業誘致について ・物価高騰対策について	12	斉藤 裕樹	・ヤングケアラーについて ・医療費・介護給付額について ・ラジオ体操の推進について	15
樋口 龍章	・観光行政について	12	横山 揚久	・介護支援について ・視覚障がい者に対する音声コードの取組は	15

掲載した内容の詳細は、鹿嶋市議会のホームページにある「議会録画配信」をご利用ください。

音声公開や一般質問のYouTubeを配信中です！

本会議の音声公開や一般質問のYouTube配信を行っています。



【本会議の音声公開】

会議録ができるまで一般質問をのぞく本会議の音声データを掲載しています。



【一般質問のYouTube配信】

一般質問の様子をYouTubeで録画配信しています。





くりばやし きょうこ 議員
栗林 京子

鹿嶋の魅力向上について

問 栗林 本市は、東に海、西に北浦を有していることから、自然を生かした観光推進をしていくべきだと考える。そこで、新しいスタジアム周辺に日の出の見えるランドマーク的な施設の立地や日の出の聖地としてPRしていくことを提案したい。

答 経済振興部長 自然単体で、観光を呼び込むことは難しいと考えているが、自然を他の観光資源やアクティビティと組み合わせることで、本市ならではの付加価値を生み出せると考えている。現にふるさと納税において、遊漁船に乗って鹿島灘で釣りができる「釣り船利用補助券」は人気の高い返礼品となっている。また、訪れた方にSNSで投稿してもらえるような方策を検討し、自然

を活用した観光の推進に取り組んでいきたい。

女性の就労環境について

問 栗林 女性の人口流出に歯止めをかけるには、女性が活躍できる職場をどうつくっていくのか考える必要がある。人口の市外流出、特に女性の人口流出の歯止めに向けた取組について伺う。

答 政策企画部長 女性が働きやすい職場の条件としては、性別にかかわらず成果で評価され配置、配属がされる、育児休業や介護休業が取りやすい、就業時間が柔軟であるなどが挙げられる。市としては、これらの条件を満たすであろう業種として、IT関連事業などを視野に企業誘致を行っている。また、女性の雇用が期待される企業1社の立地も既に決まっている。女性の働く場所、働き方というライフスタイルの選択肢を増やしていくために、引き続き女性が働きやすい業種、業態の企業誘致に取り組んでいく。



ますい あきひろ 議員
外井 明宏

児童クラブの開所時間延長について

問 外井 本市児童クラブの通常開所時間は18時までで、18時半までは延長可能だが、延長料金200円が発生するなど、近隣市より見劣りしている現状がある。近隣の自治体以上に子育て世帯に魅力ある取組をするためには、通常開所時間を19時までとすることが望ましいと考える。現状、本市の公立、私立の保育園や認定こども園は25園あるが、19時までを開所時間としている園も9園あることから、保護者の方々は、子どもが保育園や認定こども園を卒業し、小学生になると預かり時間が短縮されて働き方に余裕がなくなる。また、フレックス勤務など勤務時間のある程度自由に各個人が決めることができる企業も増えてきており、

9時や10時に出勤し、通常の8時間勤務をしたとすると、19時でも迎えに行くのがぎりぎりになってしまう。このような方々のためにも、開所時間の延長をすべきだと考えるが、市の見解は。

答 教育長 鹿行5市のうち潮来、神栖、行方の3市は18時半を通常の開所時間としている。さらに市内保育園の開所時間が18時半まで、あるいは19時までとなっている状況等を踏まえると、開所時間の見直しの必要性を感じている。そのため、まず利用者に対し、詳細なニーズを把握するためのアンケート調査を実施していきたい。具体的には、令和6年度当初に児童クラブを利用する1年生から5年生の保護者に対して調査を行い、児童クラブ全体における開所時間延長の需要を把握し、その結果により、時間延長の可否を判断する。

【こんな質問もありました】

・環境美化運動に資するごみ拾いアプリの可視化プラットフォームの導入について

中学校の体操服について

問 加勢 各小・中学校の体操服のデザイン、色を変えている意味、利点について市の見解は。

答 教育委員会事務局部長 中学校体操服に学年色を取り入れた理由は、学校生活において教員や保護者、あるいは地域の方が学年を判別しやすくなることなどが考えられる。ただし、防犯上の観点から、10年以上前から登下校時のネーム着用をしなくなっているなど、時代の変化とともに、学校生活も見直されていることから、体操服の考え方についても時代の要請に合わせ、改める余地は残されているものと考えます。

意 加勢 統一カラーになれば学年間の再利用ができ、家庭の消費軽減になると思う。



大野公民館の夜間利用について

問 加勢 大野公民館の夜間利用に関し、無理、無駄、ムラがあるのであれば見直していく必要があると考える。そのためには、アンケート調査や夜間閉館日を設けるなどの調査・検証が必要。市の見解を伺う。

答 教育長 経費の無駄をなくすことは重要。そのため、大野公民館の利用者が近年急激に減少したことを理由に、大野公民館等を利用される方へアンケート調査を実施したところ、平日の夜間利用者は全体の2%、土、日、祝日の夜間利用者はゼロとなっている。さらに今後利用する希望があるかないか伺ったところ、平日の夜間が約1・3%、土、日、祝日の夜間が0・7%と極めて低い状況になった。これらの結果を踏まえて、開館時間の見直しの検討なども進めていきたい。さらに少数ではあるが利用希望者もあるため、利用者自らが開閉館する手法が導入できるかどうかについても併せて検討を進めていきたい。

意 加勢 前向きな答弁をいただき感謝したい。

自治会加入率について

問 小池 自治会の加入率は全国平均が71・8%だが、本市の加入率は39・6%となっている。加入率の増加はまちづくりの根幹であると考えます。このままでよいのか。市の見解を伺う。

答 市長 全国平均は令和4年地域コミュニティ研究報告書の結果だと思いが、こちらは1724自治体にアンケートを行い、624団体から回答を得ている。内訳は1万人以下が100団体、1万人から5万人が187団体となっているため、大都市圏やそうでない自治体からすると、全国の平均というのは難しいと考えている。また、加入率は社会構造や生活様式の変化で減少していく側面もあり、昭和40年と比べ、単身世帯が大幅に増加している。本市は、各地域の自治会やボランティアの生活



带状疱疹の予防接種の助成について

支援に多くの市民が興味を持ち、協力をしていただく人数を増やせるような支援をしていきたい。

問 小池 带状疱疹は、子どもの頃水ぼうそうにかかったときの菌が残っていて、免疫力が低下したときに出てくる病気と言われている。顔の部分に発症して、失明しかけたという話を友人から聞いた。带状疱疹にかかった人からは、予防接種だけはしておくようにとのアドバイスを受けたが、带状疱疹の予防接種の助成について市の見解を伺う。

答 健康福祉部長 带状疱疹ワクチンについては、国の専門の審議会において、予防効果、費用対効果等の知見や情報を基に定期予防接種にするべきか、審議を重ねている。県内助成状況は、令和5年度7月現在で4自治体であり、本市としては国の審議内容や他自治体助成状況等を引き続き注視していく。

【こんな質問もありました】

- ・休暇中の児童クラブの昼食推進について
- ・高齢者への補聴器導入の助成について



なかその かおる
中園 薫 議員



企業誘致について

問 中園 人口を増やすべく、全国から高額納税者や個人投資家、そして企業などの誘致を考えるべき。企業誘致には、土地が必要になるが、現在使われていない相続放棄地や農業放棄地などを利用して、企業誘致ができないか。市の考えを伺う。

答 政策企画部長 相続放棄地や農業放棄地は、一般的に都市計画法上の市街化調整区域であることが多く、工場などの立地は困難だが、市街化区域内にある場合には前向きな誘致活動ができるものと考えている。企業誘致に関する市の支援策として、鹿嶋市産業活動の活性化のための固定資産税の特例措置に関する条例の改正に係る議案を上程している。従前の条例では土地を取得することを要件としていたものを借地でも該当

するように緩和し、また対象とする都市計画法上の用途地域に工業専用地域も加えた改正としている。市としては、条例改正によりさらなる制度の活用による新規進出や、既存産業への支援の充実が図られるものと考えている。

物価高騰対策について

問 中園 今年に入り、コロナが5類に移行されたが、食品や日用品などの物価が高騰している。市としての対策は。

答 政策企画部長 物価高騰対策については、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用し、様々な事業を実施しており、本年度もプレミアム付商品券事業を実施している。また、今後国の政策として実施される住民税非課税世帯への支援給付金給付事業はもちろんのこと、臨時交付金を活用した市独自の事業として事業者支援や子育て世代への支援策を行っていく予定である。



ひぐち たつあき
樋口 龍章 議員



観光行政について

問 樋口 本市は大きな観光資源を抱えているながら、十分に生かしきれていない。その一つが海水浴場である。バーベキューができる環境が整備されれば、経済効果も含め、さらに活性化するのはないかと考えるが、市の見解は。

答 経済振興部長 近年、キャンプやバーベキューといったアウトドア体験が流行しているが、海水浴場の客数は減少傾向にある。バーベキューができるようになれば、海水浴場の魅力向上につながるものと考えられるが、現在県内の海水浴場においては安全性などの観点から原則禁止することになっており、当市も禁止としてきた。ただし、県からは海水浴場の開設者がエリアを決めて申請手続を行えば、許可できる旨の

回答をいただいている。今後民間事業者等から相談があった場合には、エリアの設定や許可申請等に関するアドバイスなど、可能な範囲で支援をしていきたい。

問 樋口 今ある観光資源を十分に活用し、さらに経済に結びつけていくためには、宿泊施設が足りないと考えている。市の観光客は日帰りが多いと言われているが、宿泊施設が充実すれば、宿泊者が増え、地域経済も活性化していくものと思っている。市はこの現状をどのように捉え、今後どのような施策を進めていくのか。

答 経済振興部長 ロッジやキャンプエリア、グランピング施設等のオープンが予定されており、徐々に観光客の受入れを目的とした宿泊施設の充実が図られているものと感じている。引き続き関連事業者と連携し、宿泊施設の新設等を検討している事業者に対し、事業計画の策定や各種許可申請等に関する助言などを含め、積極的な支援を行っていく。

【こんな質問もありました】

- ・新たな財源の確保について
- ・教職員の負担軽減について

市民サービスの向上・重点施策について

問 立原 市の財政の現状、そして対策をどのように考えているのか。また、市民サービスの向上のための重点はどこに置かれているのか。

答 市長 財政調整基金の残高は、平成21年度の39億7700万円をピークに年々減少している。現時点における本年度末の見込みは17億1700万円となり、ピーク時と比較すると、およそ22億6000万円減少する見込みとなる。このように、貯金の取崩しに頼った財政運営を行ってきた結果、類似団体と比較して著しく低い貯金残高となっている。一方で、市債の残高は類似団体と比較すると少ないものの、財政運営の自由度に影響を与えている。この現状を打開するためには、歳出を

歳入に合わせた予算編成にすることが必要となる。重点施策としては、出生から始まり、子育て、教育、雇用、老後に至るまでの道、これに加えて、公助としての扶助的な支援は優先すべきであると考えている。現状については、まず行財政改革の推進により、基礎的な行政サービスを行うための必要な財源を生み出すことに注力しつつ、財源に一定の余裕が生まれた際には、市民の皆様からの多様なニーズに応えられる行財政を展開していきたいと考えている。

新型コロナウイルス対策について

問 立原 新型コロナウイルスの感染には波があるため、終わってしまったように感じるが、最大限の対策を講じる必要があると思う。市の見解を伺う。

答 感染症対策担当参事 市としては、個々人が感染症対策に関する正しい知識を持ち、それぞれの場面に応じた適切な対応を取っていただくことができるよう、市ホームページやSNS等を最大限活用して、感染症予防に関する情報を引き続き発信していきたい。

洋上風力発電事業の進捗状況は

問 菅谷 基地港湾の整備状況と銚子市沖洋上風力発電事業関連の今後のスケジュールはどのようになっているか。さらに、鹿嶋市洋上風力発電事業推進ビジョンに示す鹿嶋市、神栖市沖ウインドファームの具体的検討は進んでいるのか。

答 政策企画部長 基地港湾の整備は、令和6年度完成の予定で進められている。銚子市沖洋上風力発電事業の基地港湾利用スケジュールは、令和7年12月から令和10年末を予定していると聞いている。ウインドファームについては、鹿嶋市沖での発電事業の可能性を模索していくことが大事である。関係機関や企業、団体などとの意見交換を行い、情報の収集に努めていく。

問 菅谷 進出企業の設備投資や雇

用創出などの有効な効果について伺う。また、エネルギーの地産地消、市民電力なども検討すべき。

答 政策企画部長 市が期待する効果は、ウインドファームを含めた関連産業が誘致された場合に、企業の投資による固定資産税や新たな雇用創出による住民税などの税収増がまず考えられる。クリーン電力の地産地消による地元企業への支援や市民の投資による市民電力など、引き続き研究していきたい。

会計年度任用職員の遡及適用について

問 菅谷 今回の人事院勧告による給与改定の中で、常勤職員には支給される差額が会計年度任用職員には支給されない。非常に公平感に欠けるのではないのか。

答 政策企画部長 令和2年度の職員団体との交渉により、会計年度任用職員の給与改定については遡及適用せず未来に向かって適用する旨の合意に至っている。こうした経過や他自治体の動向等、総合的な判断を基本に職員団体と協議し、令和6年度から実施する内容で合意に至った。





生活困窮者自立支援制度の充実について

問 山口 生活困窮者自立支援制度の任意事業拡充として、ネットカフェや車上生活など、不安定な住居形態の困っている人に一定期間宿泊場所や衣類、食事などを提供し、退所後の見守りや生活支援、就労支援などを行う一時生活支援事業を実施すべきと考えるが、見解を伺う。

答 健康福祉部長 支援を必要とされる方々のニーズや制度の見直しなど国の動向に注視しつつ、困窮し住居を必要とされる方の選択肢の一つとして、今後検討していきたい。

問 山口 本年策定した福祉計画では、地域共生社会づくりに向け重層的支援体制整備事業を掲げているが、今後の見通しと進捗を伺う。

答 健康福祉部長 現在は、特に課

題が重層化している対象者を支援するに当たっての制度や、仕組みの問題点を抽出し、協議を図っている。今後ワーキングチームを中心に、先行自治体の事例研究や実施内容について協議を深め、地域特性に合った事業の在り方について検討を行う。

洋上風力発電事業による地域振興について

問 山口 洋上風力発電事業のため鹿島港外港地区が基地港湾として令和6年に供用開始する。市長の積極的なPRとトップセールスが欠かせない。第2の鹿島開発と言える大事業を遂行する決意を伺う。

答 市長 本ビジョンを推進するために、国や県からの支援はもちろんのこと、企業に対する誘致活動が特に重要であると考え活動をしている。今後も引き続き、鹿島港の優位性を生かしたトップセールスを行うなど、国、関係者への働きかけ、新規参入企業や地元企業の事業展開を後押しし、ビジョンの実現につなげていきたい。

【こんな質問もありました】

・防災・減災、国土強靱化の推進について



鹿島臨海工業地帯の将来ビジョンは

問 田口 鹿島臨海工業地帯から約50年の長きにわたり恩恵を受けた本市と近隣自治体にとって、企業動向は死活問題である。2021年3月、鹿島臨海工業地帯競争力強化会議で策定した鹿島臨海工業地域の将来ビジョンは、第2の鹿島開発であると受け止め、夢と明るい未来の実現を願っているが、競争力の高い生産体制づくり等、どうやって市として支援をするのか、市長の考え方を伺う。

答 市長 市は、企業の新たな投資を促すための優遇制度として、一定の要件により固定資産税の課税免除の範囲を工業専用地域まで拡充したいの思いから、鹿嶋市産業活動の活性化のための固定資産税の特例措置に関する条例を改正する議案を今

議会に提出している。また、国策であるカーボンニュートラルの実現や、県が初めて作成した鹿島港湾湾脱炭素化推進計画に資するべく、鹿嶋市洋上風力発電事業推進ビジョンの実現により、新たな産業を創出するとともに、クリーンエネルギーの供給拠点を形成して、鹿島臨海工業地帯全体の競争力強化を支援していきたいと考えている。

鉄鋼業については、カーボンフリーな水素と電力が確保できなければ、企業がこの地に存在することが極めて困難であると認識している。このため、国、県、市が一体となり、鹿島臨海工業地帯において、洋上風力発電を核とした一大クリーンエネルギーの供給拠点化を図ることが基幹産業の最大の支援になるものと考えている。引き続き私自身が、トップセールスを行い、国や県に対してクリーンエネルギー供給拠点化に向けた支援を強く働きかけていきたい。

【こんな質問もありました】

・鹿島臨海工業地帯（鹿島開発）の成果について

・鹿島港整備着手後からの人口及び財政状況等について

ヤングケアラーについて

問 斉藤 令和2年度に実施されたヤングケアラーの実態に関する調査研究で、全国的に対象となる子どもが一定数いると明らかとなった。ヤングケアラーの疑いのある子どもの情報収集は、どのように取り組まれているのか伺う。

答 教育委員会事務局部長 令和5年1月以降に定期的に実施する各小中学校の生活アンケートにヤングケアラーに関する項目を追加し、実態把握に努めている。また、学校においては、SOSの出し方に関する教育や、いじめ匿名連絡サイト「スクールサイン」などの校内オンライン相談窓口の設置を通して、ヤングケアラーの早期発見に努めている。

医療費・介護給付額について

問 斉藤 令和4年度の後期高齢者に限った医療費、介護給付額の決算額と今後見込まれる増加率について伺う。

答 健康福祉部長 後期高齢者医療制度における総医療費が89億7751万円で、前年度比7・27%の増、介護保険給付費が約42億9600万円で、前年度比3・4%の増となっている。今後は、医療費が令和8年度頃までの想定で毎年5%程度の伸び、同様に介護保険給付費については、毎年3%から5%程度の伸びを見込んでいる。

ラジオ体操の推進について

問 斉藤 健康維持や予防のためにラジオ体操を市全体で取り入れてみてはどうか。市の見解を伺う。

答 健康福祉部長 様々な運動メニューや機会の提供を図ることです。スポーツ実施の意識醸成、継続実施に向けた環境づくりを行っていくことが運動実施率の向上や健康の維持、増進に有効になるものと考えている。今後ラジオ体操をはじめとする気軽にできる運動を継続的にできる運動の一つとして普及啓発を図っていく。

介護支援について

問 横山 紙おむつ等の購入に際し、個々の申請実績により半年分まとめて事前にチケットを渡すという行為はできないか。

答 健康福祉部長 おむつ購入費の助成については、近隣自治体でも様々な方法で実施がされているところだが、いずれの方法もそれぞれメリット、デメリットがある。その中で利用者が必要なタイミングで必要な分だけ販売店を自由に選択して購入ができることや、チケット発行や郵送に係る事務経費が不要というメリットが多い現状にあることから、本市におきましては現行の償還払い方法を選択しているところである。当面は現在の手法を継続していきたいと考えている。

視覚障がい者に対する音声コードの取組は

問 横山 平成16年に障害者基本法の改正により、「何人も、障害者に対して、障害を理由として、差別することその他の権利利益を侵害する行為をしてはならない。」旨が規定された。これらの一環として、内閣府が音声コードの推進を行っている。情報バリアフリーの一環として、市で一般の方を対象に発行する全ての文書に音声コードを導入していただきたい。

答 健康福祉部長 本市は、視覚障がい2級以上の方を対象に視覚障がい者用活字文書読み上げ装置の給付を行っており、音声コードは有効なものであると認識をしている。音声コードは、専用機器である視覚障がい者用活字文書読み上げ装置で対応できるものとスマートフォンアプリで対応できるものがあり、種類も幾つもあることから、導入している自治体等での実施効果の確認や、障がいのある方々等から意見の聴取を行い、その有用性や課題等について調査研究をしていきたい。



さいとう ひろき
斉藤 裕樹 議員



よこやま やすひさ
横山 揚久 議員

—鹿嶋っ子の夢、
応援しています—

きかせて！
あなたの夢

サッカー選手になるために！

僕の将来の夢はプロ
サッカー選手になるこ
とです。きっかけは鹿
島アントラーズの選手
の力強いプレーが格好
よく、憧れをもったか
らです。

夢を叶えるために一
生懸命練習することや
普段の生活習慣に気を
つけています。毎日の
生活で失礼がないよう
心がけ、困っていそう
な友達がいたら声をか
けるようコミュニケー
ションを大切にしてい
ます。本を読むことも
大好きで、特にサッカー



大同東小学校6年生
池田 健児さん

の本や興味のある本を
読むようにして夢を達
成できるように努力し
ています。

鹿嶋市は歴史や自然、
スポーツなどたくさん
の魅力があるので、もっ
とアピール動画を作っ
て発信したり、高速道
路の延伸を実現してた
くさんの人が訪れるま
ちになってほしいです。

お友達に優しく、勉強熱
心な池田君はきっと力強く
周りを支えられる選手にな
れます！夢の実現に向かっ
てください。応援していま
す！（中園委員、斉藤委員）

議 会 T O P I C S

石川県に義援金を 送りました！

令和6年1月1日、石川県能登地方を中心と
した地震により甚大な被害が発生しました。鹿
嶋市議会としても救済・支援を行うため、10万
円の義援金を、茨城新聞社を通して茨城新聞文
化福祉事業団に寄託しました。



(株)茨城新聞社高橋支社長(右)に義援金を手渡す内田議長(中央)と加勢互助会副会長(左)

◆広報広聴委員会

委員長 内野 敬
副委員長 小池 明宏
委員 横山 みよ子
委員 中園 久
委員 樋口 薫
委員 斉藤 裕樹
委員 加勢 誠

編集後記

中園 薫

暑い夏も過ぎ、秋を飛ばしてあつ
という間に冬になってしまったよう
な今日です。日々地球環境が変化
しているのを感じます。5名の新人
議員も議会に慣れてきたような感
じです。今後も張り切って活動する
ことを期待します。今回、小学生
の夢を中心に取材してきましたが、
メジャーリーグの大谷翔平選手の
ような世界に通用する人材を、この
鹿嶋市から排出することができれ
ば、鹿嶋市として大変うれしく思
います。子どもたちの大きな夢が
叶うことをお祈りしています。

次回定例会は 2月22日(木) 開会予定です

2/22(木)	本会議：開会
27(火)・28(水) ・29(木)	本会議：一般質問 ※29日は予備日
3/4(月)	本会議：質疑・委員会付託 予算決算常任委員会
5(火)	予算決算常任委員会
6(水)・7(木) ・8(金)	予算決算常任委員会分科会
12(火)	常任委員会
14(木)	予算決算常任委員会
18(月)	本会議：委員長報告・討論・採決・閉会

※変更の場合があります。詳細はHPでお知らせします。
<https://www.city.kashima.ibaraki.jp/site/19gikai/3297.html>

鹿嶋市議会だより とびら No.115 (令和6年2月1日発行)

■発行人 議長 内田政文 ■編集 鹿嶋市議会広報広聴委員会
■発行 茨城県鹿嶋市議会
〒314-8655 茨城県鹿嶋市平井 1187 番地 1 電話：0299-82-2911 (代)

次号の「とびら」は令和6年5月1日発行 予定です